事例No.	179
公表年度	H29
団体の属性	町村
団体名	北海道標津町

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設等総合管理計画

事例種類	最適化

事例内容・タイトル

下水道事業計画の見直し（合併処理浄化槽）

出典

経営戦略策定ガイドライン（下水道事業・先進的取組事例集）

○ 事例名等

事例名	下水道事業計画の見直し
団体名	北海道 標津町
事業名	特環・特排

○ 人口・面積・密度

規模データ	人口 人	面積 ha	密度 人/ha
行政区域内	5,432	62,454	0.1
処理区域内(特環)	3,890	194	20.1
処理区域内(特排)	394	62,162	0.01

1. 背景等

①取組みの背景(きっかけ)

将来人口や地域の実情に応じた効率的かつ適正な整備手法により、未水洗化の解消を図ることを目的とし、集合処理から個別処理(浄化槽)への変更も踏まえた全体計画の見直しを行うとともに、事業計画の諸元(フレーム、原単位等)を変更する。

2. 内容、効果額等

①事業の内容

・下水道全体計画の見直し及び事業計画の諸元変更

②施設等の状況

(取組前)

・公共下水道(特環:標津処理区)
処理区域内面積 汚水224ha、雨水210ha
管路延長 汚水27.5km 雨水41.0km
終末処理場 1箇所
計画人口 3,620人
計画汚水量 日最大 2,330㎥/日

・公共下水道(特環:川北処理区)
処理区域内面積 汚水190ha
管路延長 汚水24.4km
処理施設 処理場 1箇所
計画人口 2,000人
計画汚水量 日最大 960㎥/日

(取組後)

・公共下水道(特環:標津処理区)
処理区域内面積 汚水197ha 雨水181ha
管路延長 汚水22.3km 雨水30.5km
終末処理場 1箇所
計画人口 2,790人
計画汚水量 日最大 1,450㎥/日

・公共下水道(特環:川北処理区)
処理区域内面積 汚水95ha
管路延長 汚水16.6km
処理施設 処理場 1箇所
計画人口 880人
計画汚水量 日最大 340㎥/日
※川北処理区は雨水計画なし

・浄化槽 164基
処理区域内面積 62,162ha

③効果額

i 施設関連
・処理施設増減数 0
・ポンプ場増減数 0
・浄化槽増減数 (当初215基) 164基

ii 効果額
・浄化槽設置費用(建設) 2.2億円
・浄化槽運営費用(維持管理) 1.2億円
・下水道事業見直しによる費用(建設) △56.7億円
・下水道運営費用(維持管理) ― 億円

⇒ 年間5億円の削減効果を実現

3. 検討過程等

①スケジュール

S61　下水道管理センター　供用開始
H12　川北下水処理場　共用開始
H17　定住促進団地宅地造成に伴う全計見直し、認可変更
H22　全道下水道構想の見直し
　　浄化槽事業　住民アンケート
H23　下水道事業　全計見直し、認可変更
　　浄化槽事業　開始準備
H24　浄化槽事業　開始　40基設置
H25　浄化槽　19基設置　（計59基）
H26　浄化槽　14基設置　（計73基）

②住民への説明

下水道計画の見直しを図る中、下水道未整備地区における生活排水処理を一層推進するため、平成22年2月　浄化槽整備を実施した場合の利用の意向について、アンケート形式で調査を行った。

該当世帯等546件に送付　返送275件　回収率　49.8%
※275件中　85件（31%）が「利用する」と回答　「わからない」が16%
なお、「利用しない」52%のうち、23%分は「すでに利用している」であるため、
返送のあった275件のうち、54%は「利用希望、又は既利用」となっている。

4. 今後の課題・考慮すべき点

・浄化槽市町村整備推進事業として、継続させるため、10基/年以上の浄化槽設置数確保が必要であり、今後の整備計画の見通しが厳しい状況である。
・維持管理費を使用料で賄えない状況（下水道使用料と同一料金体系）から適正な浄化槽使用料の設定と、それに伴う一般会計からの繰入れが必要となってくる。